



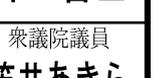
市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



衆議院議員
藤野保史



参議院議員
たけだ良介



参議院議員
井上哲士
衆議院議員
笠井あきら

2019年度決算認定 砂田市議が反対討論

12月定例議会が4日開会し、冒頭、2019年度決算認定案件の採決が行われました。砂田喜昭市議は一般会計と国保会計、後期高齢者医療会計の認定に同意できないとして、反対討論をしました。

財政悪化を招いた市政運営を批判 一般会計

一般会計では、「市財政をかつてなく悪化させ、県内でも最悪の状態にした市政運営を容認できない」と述べました。

これまで小矢部市はクロスファンディングをつくって財政が厳しくなったとき、必要な公共事業でも2年、3年に分けて市の借金を増やさない努力を続けてきました。

ところが、公共施設の統廃合推進をおおる国策に追随して、総合計画にもなかった2つの統合ごども園建設を無理やり押し込んで、2年間で約24億円の借金をし、市債残高急増の原因となりました。使える保育所を統廃合したために、市は国に812万円の林業再生事業補助金を返還しました。耐用年数

国保会計 税負担が低所得者の暮らしに圧迫

国民健康保険会計では、非正規労働者や無職の方、年金暮らしの方が大多数を占めるようになっていきました。国民健康保険税の負担が暮らしに重くのしかかっています。

滞納者が低所得層に集中

国保税を含め住民税、固定資産

世代間の対立と分断をおおるな

後期高齢者医療会計では、管内閣は22年度に75歳以上医療費2割負担にしようとしています。75歳以上の団塊世代が増えて医療費が増大し、現役世代に負担が増えるからというが、とんでもないことです。高齢で医療費がかさむ人だけの医療保険制度をつくったこと自体が問題です。医療保険制度に、世代間での分断と対立を持ち込み、真の解決策を国民の目から隠す



格差社会の是正こそ必要

憲法25条は、国民の健康で文化的な生活を保障する義務が、国にあることを明記しています。国がその財政負担をするのが当然で、財源は、高額所得者、財界・大企業に自分の負担を求めべきです。世代間の対立をおおるのは、深刻な格差社会の現実を覆い隠そうとするものです。大企業の内部留保は459兆円、株式譲渡益や配当所得などによる超高額所得者は極端に軽い税負担で、ほくそ笑んでいます。所得1億円を超える税負担率が下がり、100億円の超富裕層の負担は10%必要」と強調しました。

財政悪化を招いた市政運営を批判

が20年前後あるものをわずか9年で廃止したためです。

市町村合併をしない選択をした小矢部市にとって、公共施設の統廃合はもともと必要なかったものです。市町村合併をした自治体の場合、合併から10数年後に、国からそれぞれの自治体に交付されていた地方交付税が一つにまとめられて大幅に減額となるため、役所庁舎や保育所、公民館、学校などの統廃合が財政面から迫られますが、小矢部市にはそのようなことは生じません。それにもかかわらず、無理に公共施設の統廃合をしたため、深刻な財政悪化を招いたのです。

小中学校の統廃合再編計画は断念を

このことを教訓に、小中学校の統廃合再編計画を延期ではなく、断念をして、少人数学級こそ実現させるべきです。

12月議会の主な議案

- 新型コロナウイルス感染症対策 補正予算4460万円
- 65歳以上の希望者に5千円VPCR検査
- 普通教室に電子黒板設置
- 公共施設条例改正
- 政治活動 宗教的活動禁止を削除



母親平和行動

「赤紙」配って戦争反対を呼びかけ



79年前、日本が真珠湾を攻撃し太平洋戦争に突入した12月8日、富山県母親大会連絡会の呼びかけで新日本婦人の会小矢部支部と小矢部平和委員会のメンバーが、石動駅南北自由通路で召集令状「赤紙」のコピーを配って、「二度と戦争させてはならない」、「核兵器禁止条約に被爆国日本も参加を」と呼びかけました(写真)。

「ありがとうございます。」と受け取り南北通路を読みながら改札口に向かう高校生や「おお、そうやな」と言って話しかけてくる年配の人もいました。

「来年1月22日に発効する核兵器禁止条約に日本も参加を」「コロナ禍の中、命とくらしを守る政治を」という今年ならではの訴えは、行きかう多くの人の共感を呼んだことでしょう。

